

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月14日
【四半期会計期間】	第70期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社トミタ
【英訳名】	TOMITA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 富田 薫
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座八丁目3番10号 （同所は登記上の本店所在地であり実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区大森中一丁目18番16号
【電話番号】	(03)3765-1219(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 中村 龍二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第2四半期 連結累計期間	第70期 第2四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (千円)	10,755,249	10,908,052	22,873,649
経常利益 (千円)	620,179	495,153	1,228,769
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	409,475	305,047	791,593
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	252,400	15,786	604,707
純資産額 (千円)	6,739,575	6,939,714	7,091,882
総資産額 (千円)	13,381,753	13,378,597	13,693,944
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	73.81	54.99	142.69
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.2	50.9	50.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	523,566	1,009,487	738,878
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	8,485	7,605	3,708
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	150,826	42,385	177,289
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,999,977	4,761,773	4,083,578

回次	第69期 第2四半期 連結会計期間	第70期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	31.26	29.11

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の政策に助けられ緩やかな景気回復傾向であったものの、海外経済の減速や円高の影響から力強さに欠ける展開が続きました。

わが国の工作機械業界は、当第2四半期連結累計期間は、国内で需要が減少し前年同期比15.3%減少、海外でも需要が減少し前年同期比20.4%減少、結果、国内外全体の受注額は18.2%減少し6,179億円となりました。

こうした環境下、工作機械を主力取扱い商品とする当社グループの受注・売上ににつきましては国内では減少しましたが、海外では北米及びアジアを主因として増加し、国内外全体では若干の増加となりました。

上記の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は109億8百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益は4億1千6百万円（同29.2%減）、経常利益は4億9千5百万円（同20.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億5百万円（同25.5%減）となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

日本

工作機械の受注・売上が減少し、当第2四半期連結累計期間の売上高は58億5千万円（前年同期比16.8%減）となり、営業利益は2億4千3百万円（同20.2%減）となりました。

北米

自動車メーカー関係向けの受注・売上が増加し、当第2四半期連結累計期間の売上高は24億3千万円（前年同期比18.4%増）となりましたが、営業利益は1億5千4百万円（同11.9%減）となりました。

欧州

自動車メーカー向けの受注・売上が減少し、当第2四半期連結累計期間の売上高は2億4千7百万円（前年同期比22.4%減）となり、営業利益は5百万円（同82.2%減）となりました。

アジア

自動車・2輪車メーカー関係向けの受注・売上が回復し、当第2四半期連結累計期間の売上高は23億7千9百万円（前年同期比75.5%増）となり、営業利益は3千8百万円（同24.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第 2 四半期連結会計期間末における総資産は 1 3 3 億 7 千 8 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 3 億 1 千 5 百万円減少しました。

流動資産は 9 8 億 8 千 2 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 3 億 8 千 8 百万円減少しました。これは主として受取手形及び売掛金の減少によるものであります。

固定資産は 3 4 億 9 千 5 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 7 千 3 百万円増加しました。これは主として投資有価証券の増加によるものであります。

当第 2 四半期連結会計期間末における負債合計は 6 4 億 3 千 8 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 1 億 6 千 3 百万円減少しました。

流動負債は 5 4 億 4 千 3 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 2 億 9 千万円減少しました。これは主として支払手形及び買掛金の減少によるものです。

固定負債は 9 億 9 千 5 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 1 億 2 千 7 百万円増加しました。これは主として長期借入金の増加によるものです。

純資産は 6 9 億 3 千 9 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 1 億 5 千 2 百万円減少しました。これは主として為替換算調整勘定の減少によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動による収入を主因として前年同期比 7 億 6 千 1 百万円増加し、4 7 億 6 千 1 百万円となりました。当第 2 四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による収入は 1 0 億 9 百万円となりました（前年同期は 5 億 2 千 3 百万円の収入）。これは主として税金等調整前四半期純利益によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による支出は 7 百万円となりました（前年同期は 8 百万円の収入）。これは主として有形固定資産の取得に伴う支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による支出は 4 千 2 百万円となりました（前年同期は 1 億 5 千万円の支出）。これは主として配当金の支払によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に対する重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,858,000
計	23,858,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,158,000	6,158,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	6,158,000	6,158,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	6,158,000	-	397,500	-	280,300

(6)【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
富田 薫	東京都目黒区	686	11.14
銀富興産株式会社	東京都中央区銀座8丁目3番10号	362	5.89
トミタ共栄会	東京都大田区大森中1丁目18番16号	352	5.72
富田 眞次郎	東京都杉並区	323	5.26
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	277	4.50
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	277	4.50
オークマ株式会社	愛知県丹羽郡大口町下小口5丁目25番1号	262	4.25
ダイキン工業株式会社	大阪府大阪市北区中崎西2丁目4番12号	250	4.06
高松機械工業株式会社	石川県白山市旭丘1丁目8番地	217	3.53
株式会社常陽銀行 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	茨城県水戸市南町2丁目5番5号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	190	3.09
計	-	3,198	51.95

(注)上記のほか、自己株式が610千株あります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 610,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,547,100	55,471	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	6,158,000	-	-
総株主の議決権	-	55,471	-

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社トミタ	東京都中央区銀座8丁目 3番10号	610,200	-	610,200	9.91
計	-	610,200	-	610,200	9.91

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,088,578	4,766,773
受取手形及び売掛金	4,779,368	4,136,844
商品	832,289	487,441
その他	573,031	493,204
貸倒引当金	1,834	1,546
流動資産合計	10,271,434	9,882,717
固定資産		
有形固定資産	1,107,226	1,099,353
無形固定資産	24,386	18,977
投資その他の資産		
投資有価証券	1,161,952	1,242,833
投資土地	787,862	787,862
その他	358,741	362,960
貸倒引当金	17,660	16,106
投資その他の資産合計	2,290,896	2,377,549
固定資産合計	3,422,509	3,495,879
資産合計	13,693,944	13,378,597
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,516,571	4,293,246
短期借入金	243,487	269,403
未払法人税等	187,272	100,394
賞与引当金	99,160	87,000
役員賞与引当金	44,000	-
その他	643,848	693,781
流動負債合計	5,734,338	5,443,826
固定負債		
長期借入金	-	91,690
役員退職慰労引当金	266,532	276,237
退職給付に係る負債	4,284	4,254
その他	596,905	622,875
固定負債合計	867,722	995,057
負債合計	6,602,061	6,438,883

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	397,500	397,500
資本剰余金	280,300	280,300
利益剰余金	5,267,545	5,406,161
自己株式	131,532	131,532
株主資本合計	5,813,813	5,952,429
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	486,378	538,056
繰延ヘッジ損益	20,797	5,014
土地再評価差額金	529,500	529,500
為替換算調整勘定	99,091	217,954
その他の包括利益累計額合計	1,135,769	854,617
非支配株主持分	142,300	132,667
純資産合計	7,091,882	6,939,714
負債純資産合計	13,693,944	13,378,597

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
売上高	10,755,249	10,908,052
売上原価	8,971,677	9,246,220
売上総利益	1,783,572	1,661,832
販売費及び一般管理費	1,195,992	1,245,596
営業利益	587,579	416,236
営業外収益		
受取利息	3,203	2,107
受取配当金	12,123	14,719
受取賃貸料	43,561	43,086
為替差益	-	26,410
その他	13,417	13,107
営業外収益合計	72,306	99,432
営業外費用		
支払利息	2,426	2,071
不動産賃貸費用	14,550	12,492
為替差損	15,113	-
債権売却損	4,582	3,631
その他	3,033	2,318
営業外費用合計	39,706	20,514
経常利益	620,179	495,153
特別利益		
固定資産売却益	1,322	1,873
特別利益合計	1,322	1,873
特別損失		
固定資産売却損	-	80
特別損失合計	-	80
税金等調整前四半期純利益	621,501	496,947
法人税、住民税及び事業税	195,364	164,913
法人税等調整額	21,364	14,289
法人税等合計	216,729	179,202
四半期純利益	404,772	317,744
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	4,703	12,696
親会社株主に帰属する四半期純利益	409,475	305,047

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	404,772	317,744
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	127,936	51,677
繰延ヘッジ損益	4,266	15,782
為替換算調整勘定	28,702	337,853
その他の包括利益合計	152,371	301,958
四半期包括利益	252,400	15,786
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	257,339	23,895
非支配株主に係る四半期包括利益	4,938	8,109

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	621,501	496,947
減価償却費	27,832	26,261
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,812	12,195
賞与引当金の増減額(は減少)	13,000	12,160
役員賞与引当金の増減額(は減少)	39,000	44,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,500	1,000
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	262	577
受取利息及び受取配当金	15,326	16,827
支払利息	2,426	2,071
為替差損益(は益)	15,468	38,608
固定資産除売却損益(は益)	1,322	1,793
売上債権の増減額(は増加)	147,852	395,994
たな卸資産の増減額(は増加)	267,337	270,668
仕入債務の増減額(は減少)	374,859	49,617
前渡金の増減額(は増加)	146,481	30,556
前受金の増減額(は減少)	164,528	168,654
未収消費税等の増減額(は増加)	123,005	27,828
その他	56,592	40,379
小計	700,007	1,243,474
利息及び配当金の受取額	15,326	16,827
利息の支払額	2,409	2,079
法人税等の支払額	189,357	248,734
営業活動によるキャッシュ・フロー	523,566	1,009,487
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	12,729	26,770
有形固定資産の売却による収入	1,322	1,956
投資有価証券の取得による支出	6,342	6,578
貸付金の回収による収入	500	100
その他	25,734	23,686
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,485	7,605
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	150,000
長期借入金の返済による支出	24,990	25,050
自己株式の取得による支出	41	-
配当金の支払額	122,051	166,432
非支配株主への配当金の支払額	1,131	-
その他	2,611	903
財務活動によるキャッシュ・フロー	150,826	42,385
現金及び現金同等物に係る換算差額	31,847	281,301
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	413,073	678,194
現金及び現金同等物の期首残高	3,586,904	4,083,578
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,999,977	4,761,773

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
販売手数料	26,030千円	23,084千円
給料及び手当	503,618	538,741
賞与引当金繰入額	91,280	87,000
役員退職慰労引当金繰入額	9,003	9,851

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	4,004,977千円	4,766,773千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,000	5,000
現金及び現金同等物	3,999,977	4,761,773

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	122,051千円	22.00円	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	166,432千円	30.00円	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	北米	欧州	アジア	
売上高					
外部顧客への売上高	7,028,129	2,053,048	318,279	1,355,792	10,755,249
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,412,952	1,760	4,923	52,899	1,472,536
計	8,441,082	2,054,809	323,202	1,408,691	12,227,786
セグメント利益	305,203	176,002	29,553	30,622	541,382

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	541,382
セグメント間取引消去	46,197
四半期連結損益計算書の営業利益	587,579

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	日本	北米	欧州	アジア	
売上高					
外部顧客への売上高	5,850,886	2,430,431	247,040	2,379,694	10,908,052
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,601,750	1,357	4,983	7,604	2,615,696
計	8,452,636	2,431,789	252,023	2,387,299	13,523,748
セグメント利益	243,578	154,975	5,247	38,061	441,862

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	441,862
セグメント間取引消去	25,626
四半期連結損益計算書の営業利益	416,236

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	73円81銭	54円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	409,475	305,047
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額(千円)	409,475	305,047
普通株式の期中平均株式数(株)	5,547,768	5,547,736

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月14日

株式会社トミタ

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石戸 喜二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 光一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トミタの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トミタ及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。